

## 取組と目標に対する自己評価シート(フェイスシート)

タイトル：健康づくりと社会参加の促進（令和5年度）

### 現状と課題

令和6年3月1日現在の、当市の高齢化率は39.23%、要介護認定率も18%となっている。介護保険申請者の原因疾患として、脳血管疾患や骨折が多く、前期高齢者のうちから生活の中に運動習慣を取り入れ、老化による筋力低下を予防するため、体力や筋力の維持増進を目的とした運動教室を実施している。

また、徒歩で通える場所で気の知れた近隣の方とともに身体、口腔機能の低下や低栄養を予防、社会参加を目的とした教室を実施し、その後住民主体の通いの場になるような取り組みを行っている。

高齢者の生きがいづくりや地域活力の向上に向け、高齢者クラブやシルバー人材センターに対し支援しているが、高齢者クラブにおいては、会員の高齢化によりクラブを退会する方も多く、クラブ数も年々減少している。シルバー人材センターにおいては、定年延長の影響もあり会員数は減少傾向にあり、また新たに広く事業を展開していくことが求められている。

### 第8期における具体的な取り組み

- (1) 健康づくり事業の推進      (2) 高齢者福祉の充実      (3) 高齢者の社会参加の促進  
(4) 地域生活環境の整備      (5) 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進

### 目標（事業内容、指導等）

#### ①高齢者タクシー利用料金助成事業

- ・高齢者の外出支援や社会活動参加拡大を図り、高齢者の福祉増進に資する。申請に基づき利用券を交付し、高齢者等の生活支援を促進する。

#### ②生きがい活動支援事業

- ・高齢者クラブや同連合会に対して補助金を交付し、高齢者クラブの育成・活動を支援。
- ・健康で働く意欲のある高齢者が社会に参加することを目的にシルバー人材センターを設置し、就労を通じた高齢者生きがいと地域社会の活性化に向けて活動を支援。

#### ③老人福祉事業

- ・自宅で暮らしている援護が必要な高齢者やその家族からの相談に応じ、各種保険、福祉サービスが総合的に受けられるように地域包括支援センターや在宅介護支援センターと連携し、高齢者の相談等を支援。

#### ④高齢者虐待防止・権利擁護事業

- ・認知症の高齢者などが不利益を被らないよう、市社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業や成年後見制度の普及、周知を図るとともに、高齢者虐待防止についてもさらに周知する。

### 目標の評価方法

#### ●時点

- 中間見直しあり  
 実績評価のみ

#### ●評価の方法

各事業における実績数と目標値の比較による評価

## 後期(実績評価)

### 事業内容

- ・高齢者福祉の充実として各種事業を継続  
(福祉タクシー利用料金助成事業、寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業、敬老会への助成事業、敬老祝金の支給、家族介護慰労金の支給、家族介護用品支給事業、配食サービス事業、緊急通報システム設置事業、訪問理美容事業)
- ・高齢者クラブ、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者生きがいと地域社会の活性化に向けての活動を支援。
- ・在宅の高齢者や家族からの相談に対し、意向に沿うよう対応するできような相談体制を整える。
- ・高齢者等が不利益を被らないよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度、高齢者虐待防止について広く周知する。

### 自己評価〔△〕

多くの事業において目標値を下回ってしまったため「△」と評価した。

指 標	R5 目標値	R5 実績値	実施状況
福祉タクシー延利用者数(利用枚数) (料金の一部助成により高齢者の社会参加を促す)	18,000枚	16,172枚	昨年度より減少。物価高騰等の影響もあると思われるが、今後利用枚数が増えるように努めたい。(令和6年2月分まで)
福祉タクシー延利用者数 (総合計画・重点事業計画)	1,650人	1,646人	目標達成には至らなかったが、今後も利用者を増やせるように努めたい。 (令和6年2月分まで)
高齢者クラブ会員数 (地域交流の基本となる高齢者クラブの育成を支援する)	2,200人	2,137人	高齢者クラブ数、会員数共に年々減少している。クラブの魅力等を発信するなど引き続き減少に歯止めをかけるための工夫する必要がある。
シルバー人材センター受注件数 (元気な高齢者の社会参加の一環として受注件数の増加を図る)	1,800件	1,783件	目標は達成したが、一層の受注増に繋がられるように周知していきたい。 (令和6年2月分まで)
地域包括支援センター及び在宅介護支援センターでの総合相談件数 (各種保険、福祉サービスが総合的に受けられるよう体制づくり)	1,200件	1,230件	目標は達成したが、今後も相談されたものには包括支援センター及び在宅介護支援センターともに対応できるような体制をとっていきたい。 (令和5年12月分まで)
日常生活自立支援事業の利用者数 (高齢者等が不利益を被らないよう権利擁護事業を推進)	10人	8人	実績値は利用者実人数、延べ人数87人。(社会福祉協議会で実施)

### 課題と対応策

高齢者福祉事業について、日常生活上の支援が必要な高齢者の自立生活や健康を支える高齢者福祉事業の充実を図るところである。生きがいづくりや社会参加を促すことで介護保険を利用せずに住み慣れた地域でいつまでも暮らしていけるように、今後も高齢者福祉事業の周知と利用促進に努めたい。